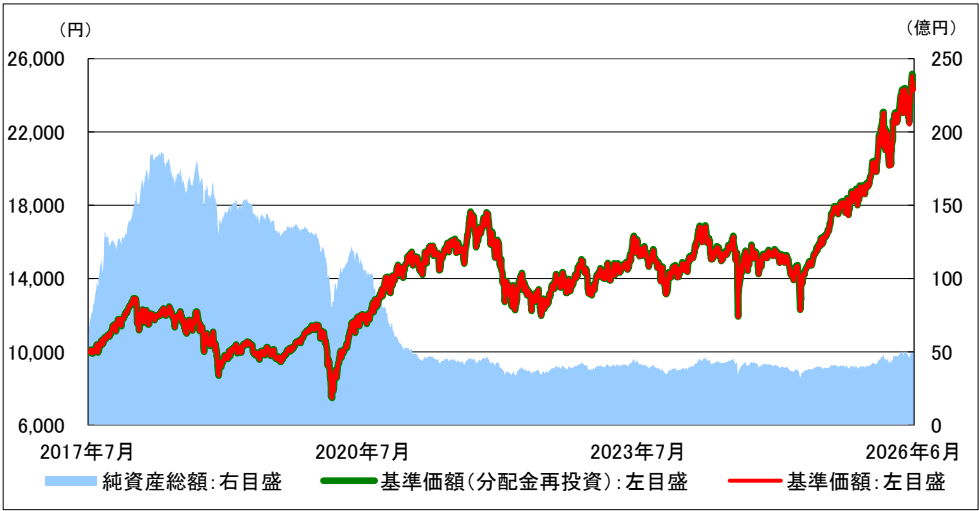




日本中小型株ファンド
＜愛称: 発掘名人＞
追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2026年6月30日
決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	24,338 円	+ 294 円
純資産総額	49.64 億円	+ 0.00 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+ 1.43%
3ヵ月	+ 21.02%
6ヵ月	+ 28.56%
1年	+ 50.59%
3年	+ 53.09%
設定来	+ 144.54%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 90 円

決算期	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月	2026年5月
分配金	0 円	20 円	0 円	0 円	50 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	99.6%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.4%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	21.6%
2	化学	12.1%
3	情報・通信業	9.7%
4	機械	9.5%
5	建設業	8.5%
6	サービス業	5.7%
7	不動産業	4.3%
8	小売業	4.2%
9	精密機器	3.8%
10	卸売業	3.5%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	AI(人工知能)	33.1%
2	社会インフラ	28.2%
3	賃上げに伴う内需拡大	4.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	102	85.2%
東証スタンダード	9	7.2%
東証グロース	10	7.2%
その他	-	-
合計	121	99.6%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>
追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2026年6月30日
決算日 : 毎年 5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	明電舎	東証プライム	電気機器	2.0%
変圧器、真空インタラプタなどの変電製品や配電システムなどを、国内外の電力会社のほか鉄道事業者、官公庁、一般事業会社などに幅広く提供する重電メーカー。同社の技術は電力・社会インフラを支える役割を担っている。安定した電力供給を維持・実現するための更新需要や、電力需要増に伴う送配電網の強化を追い風に受注案件の増加が見られており、中長期的な成長が期待される。				
2	ダイヘン	東証プライム	電気機器	1.8%
エネルギーマネジメント(変圧器、配電用機器など)、ファクトリーオートメーション(産業用ロボット、搬送装置など)、マテリアルプロセッシング(プラズマ発生用電源、溶接機など)の3事業を展開。再生可能エネルギーの普及に伴う系統用蓄電池システムの需要拡大や、データセンター・半導体工場の新増設を背景とした受変電設備需要の増加、先端半導体向けの高周波電源システムなど、今後の成長が期待される。				
3	四国化成ホールディングス	東証プライム	化学	1.7%
化学品と建材の2事業を柱に、身の回りの様々な分野に素材を提供している企業。主力の化学品ではプリント配線板向け防錆剤で世界トップシェアを誇るほか、AIサーバー向けでの世界標準を目指す密着性向上プロセス材などニッチ領域で高付加価値製品を展開しており、半導体需要の拡大などを追い風に今後の高い成長が期待される。				
4	東光高岳	東証プライム	電気機器	1.5%
受変電設備などの電力ネットワーク関連機器やスマートメーターなどの計量機器などを電力会社や一般産業向けに提供する東京電力系の企業。レベニューキャップ制度による電力会社の計画的な設備投資を背景とした安定需要やデータセンター、半導体工場の増加による電力需要の高まりなどを追い風に、今後の成長が期待される。				
5	メイコー	東証プライム	電気機器	1.5%
最終製品の中核機能を構成する部品である電子回路基板の設計、製造を手掛ける国内大手企業。車載・スマホ用途を柱に、通信衛星・PC・HDD向けなどの情報通信用途や電子機器用途など、製品の提供分野は多岐にわたる。高付加価値のビルドアップ基板の採用が拡大していることに加え、東南アジアでの新工場建設による事業拡大などを背景に、今後も高い成長が期待される。				
6	三機工業	東証プライム	建設業	1.5%
ビルや産業用の空調設備、電気設備などの工事やプラントの水処理・廃棄物処理設備などを手がける総合エンジニアリング会社。大都市再開発や半導体製造施設、データセンター投資の拡大などの良好な外部環境を追い風に成長が期待される。				
7	長瀬産業	東証プライム	卸売業	1.4%
半導体や電子機器、医薬や食品など幅広い業界向けに素材を提供する国内首位の化学品専門商社。商社機能に加え製造や加工、研究などの機能も拡充しており製造業としての側面も有している。利益率の高い製造子会社で手掛ける先端半導体向けの封止材や、米国で展開するプロテイン向け素材などを中心に成長と収益性改善が期待される。				
8	前田工繊	東証プライム	その他製品	1.4%
道路や河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靱化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。				
9	SWCC	東証プライム	非鉄金属	1.3%
電力インフラ系に強みを持つ総合電線・ケーブルメーカー。同社が強みをもつ電力接続部品は変電所などで使用され、老朽化する設備の更新などに伴い需要が拡大している。また、生成AI投資の高まりに伴うデータセンターの拡大を背景に需要が増加している光ファイバーリボンのグローバル拡販や、買収したTOTOKU社とのシナジー効果の発現などが今後の成長をけん引することが期待される。				
10	BuySell Technologies	東証グロース	卸売業	1.3%
着物、ブランド品などを買取販売するリユース事業を展開。業界トップシェアを誇る出張訪問買取と店舗買取を組み合わせた仕入れと適切な在庫管理・プライシングにより収益性が高い。高齢化社会の進行により拡大する不用品処分ニーズを追い風として、M&Aを活用した規模の拡大と「バイセル」ブランドの認知向上などを背景に、今後の成長が期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2026年6月30日
決算日	:	毎年 5月30日

日本株式市場の動向

6月の国内株式市場は、米国とイランの戦闘終結合意や人工知能(AI)・半導体関連株への物色意欲の継続などを背景に、上昇しました。日経平均株価は前月末比+5.63%の70,062円32銭、東証株価指数(TOPIX)は同+0.95%の3,994.76ポイントとなりました。

日経平均株価は、上旬は米株高を受けてAI・半導体関連株を中心に上昇して始まったものの、米国とイランの戦闘終結合意に対する不透明感や日米での利上げ観測の高まり、米大手半導体企業の決算発表が嫌気されたことなどにより、下落に転じました。その後、中旬にかけては米国とイランが戦闘終結で合意したことを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことに加え、原油先物価格の下落によるインフレ懸念の後退やAI・半導体関連株の成長期待の高まりなどを背景に上伸し、22日には一時72,800円台をつけました。月末にかけては、米オープンAIの新規株式公開の延期検討報道など、AIや半導体に関連するニュースや韓国株の動きなどを受けて乱高下する展開となり、70,000円台で引けました。

物色面では、先月に続き電子部品株や半導体関連株などが買われたほか、アクティビストファンドによる保有が伝わった一部百貨店株なども買われました。一方、原油先物価格の下落などを受けて資源関連株は売りが優勢となりました。

東証33業種では、「電気機器」「銀行業」「サービス業」「ガラス・土石製品」「食料品」など13業種がTOPIXの騰落率を上回り、「卸売業」「情報・通信業」「鉱業」「石油・石炭製品」「輸送用機器」など20業種が下回りました。

運用状況

6月の騰落率は、+1.43%となりました。

中東における米国とイランの戦闘終結に向けた合意や、ホルムズ海峡の開放に対する期待を背景に株式市場が上昇したことに加え、AI・半導体関連銘柄の上昇も追い風となり、当ファンドのパフォーマンスを押し上げました。

今月の投資行動としては、決算後の取材活動を通じて業績見通しを更新し、株価水準の変化も踏まえながら、組入比率の調整を行いました。具体的には、AI・半導体関連、防衛・航空宇宙関連の銘柄群において、株価水準と業績見通しを総合的に勘案し、銘柄入替や組入比率の調整を実施したほか、中東における地政学リスクの後退を受けて建設関連の組入比率を高めました。

新規に購入した銘柄は、飲料用充填装置で国内最大手であり半導体製造システムも手掛ける銘柄、産業用特殊ポンプや航空機部品、透析関連製品などを製造する銘柄、中古車やスマートフォンなど複数分野で業者間ネットオークションを運営する銘柄などです。

組入銘柄では、「ブイ・テクノロジー」や「大同メタル工業」などが上昇した一方、「スカパーJSAT」や「BuySell Technologies」などが下落しました。

ファンドマネージャーより

当月の株式市場は、中東における地政学リスクの後退や原油価格の下落を背景に、全体として堅調さを維持しました。一方で、これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄では荒い値動きもみられ、ボラティリティの高まりには注意が必要と考えています。中東情勢については、米国とイランの戦闘終結に向けた協議の進展がなお不透明であり、今後の展開次第では原油価格や投資家心理に影響を与える可能性があります。当面は、情勢の変化と原油価格の動向を併せて注視してまいります。AI・半導体分野は過熱感を指摘する声もありますが、ハイパースケーラーを中心とした投資計画が腰折れしないことを前提に、半導体メモリを中心に需給のタイトな状況は継続しているとみています。そのため、短期的な値動きには警戒しつつも、引き続き中期的に有望な投資テーマとして注目しています。金融政策面では、米国における利上げ観測の高まりや、日銀の利上げ姿勢の継続など、中央銀行の政策動向が株式市場に与える影響を意識しています。足元の世界経済は、非グローバル化の進展による価格形成の変化、地政学リスクの高まり、AIの普及に伴う半導体・電子部品の需給変化などを背景に、インフレ圧力の高まりがみられています。このような環境下では、競争優位性の高いサービスや製品を通じた企業の価格決定力を重視して銘柄選別を行ってまいります。

当ファンドにおいては、中長期的な株価形成は企業業績に基づくという信念のもと、引き続き企業業績の分析を中心としたボトムアップアプローチにより業績成長に裏付けられた株価上昇が期待できる銘柄を選別してまいります。

当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・ハイパースケーラーによる大規模設備投資を背景としたAI・半導体分野の成長性
- ・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・国策として推進される防衛やサイバーセキュリティ、航空宇宙産業
- ・国土強靱化や先端防災技術開発・実装に向けた投資
- ・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
- ・企業価値向上に向けた取り組みの進展
- ・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、今後の成長を期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年6月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
 2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
 加入協会 : 一般社団法人 資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年6月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。